

半期報告書

(第79期中) 自 平成18年 4月 1日
至 平成18年 9月 30日

不二製油株式会社

186007

目次

頁

第79期中 半期報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【事業の内容】	3
3	【関係会社の状況】	3
4	【従業員の状況】	3
第2	【事業の状況】	4
1	【業績等の概要】	4
2	【生産、受注及び販売の状況】	6
3	【対処すべき課題】	6
4	【経営上の重要な契約等】	6
5	【研究開発活動】	7
第3	【設備の状況】	8
1	【主要な設備の状況】	8
2	【設備の新設、除却等の計画】	8
第4	【提出会社の状況】	9
1	【株式等の状況】	9
2	【株価の推移】	11
3	【役員の状況】	12
第5	【経理の状況】	13
1	【中間連結財務諸表等】	14
2	【中間財務諸表等】	37
第6	【提出会社の参考情報】	49
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	50

中間監査報告書

前中間連結会計期間

当中間連結会計期間

前中間会計期間

当中間会計期間

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第79期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	不二製油株式会社
【英訳名】	FUJI OIL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 浅原 和人
【本店の所在の場所】	大阪府中央区西心斎橋二丁目1番5号 （日本生命御堂筋八幡町ビル内） 同所は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記本社事務所で行っております。
【本社の所在の場所】	大阪府泉佐野市住吉町1番地
【電話番号】	072-463-1081
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼管理本部経営管理部長 山中 敏正
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目9番1号（エスケイエフビル内）
【電話番号】	03-3438-1511
【事務連絡者氏名】	東京支店 業務グループリーダー 岡田 有美子
【縦覧に供する場所】	不二製油株式会社東京支店 （東京都港区芝大門一丁目9番1号（エスケイエフビル内）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	82,852	82,761	88,323	172,978	175,172
経常利益 (百万円)	4,870	3,756	2,709	10,946	8,952
中間(当期)純利益 (百万円)	3,127	1,787	1,351	7,023	4,334
純資産額 (百万円)	76,623	82,854	91,352	79,951	87,793
総資産額 (百万円)	152,784	164,148	180,039	154,288	171,936
1株当たり純資産額 (円)	875.37	946.59	1,005.06	912.85	1,002.64
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	35.73	20.42	15.46	79.68	49.14
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.2	50.5	48.5	51.8	51.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,842	4,032	4,386	10,811	11,779
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,728	△6,650	△4,778	△16,868	△14,967
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,396	2,094	2,297	4,885	3,148
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	4,782	3,596	6,228	4,055	4,305
従業員数 (名)	2,960	2,974	3,055	2,927	2,992
(外、平均臨時雇用者数)	(1,523)	(1,674)	(1,587)	(1,453)	(1,666)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第79期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間		自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高	(百万円)	51,820	51,182	52,644	108,190	107,757
経常利益	(百万円)	4,304	3,781	2,884	9,610	8,460
中間(当期)純利益	(百万円)	2,548	2,212	1,722	5,956	5,060
資本金	(百万円)	13,208	13,208	13,208	13,208	13,208
発行済株式総数	(千株)	87,569	87,569	87,569	87,569	87,569
純資産額	(百万円)	79,021	84,672	87,978	82,267	88,084
総資産額	(百万円)	130,618	135,482	143,804	129,490	137,763
1株当たり配当額	(円)	7.50	7.50	7.50	15.00	15.00
自己資本比率	(%)	60.5	62.5	61.2	63.5	63.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,105 (154)	1,052 (114)	1,079 (111)	1,039 (143)	1,046 (113)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
- 3 第79期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

部門	従業員数（名）
油脂部門	940 (67)
製菓・製パン素材部門	967 (299)
大豆たん白部門	898 (1,209)
全社（共通）	250 (12)
合計	3,055 (1,587)

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外部への出向者は除く。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（名）	1,079 (111)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の向上を背景とした堅調な設備投資の牽引により、景気は回復基調が継続いたしました。所得改善の鈍化や天候不順といった抑制材料もあり、個人消費は緩やかな回復にとどまりました。

当社を取り巻く食品業界におきましては、消費の伸び悩み、企業間競争の激化、原材料価格やエネルギーコストの高止まりなど、厳しい市場環境となりました。

このような企業環境下、当社グループは「三新開発（新製品・新生産技術・新市場）」「コストダウン」「提案営業」に鋭意努力してまいりましたが、原材料価格の高止まりなどの原価上昇の販売価格への転嫁が予想通りには進まず、厳しい状況で推移いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比6.7%増加し883億23百万円となりました。営業利益は、前年同期比22.9%減少し30億83百万円となり、経常利益も前年同期比27.9%減少し27億9百万円となりました。中間純利益は、前年同期比24.4%減少し13億51百万円となり、前年同期比で増収減益となりました。

① 各部門の業績を示すと、次のとおりであります。

(油脂部門)

国内では、厳しい価格競争の中、フライ用油脂は販売数量が減少しましたが、チョコレート用油脂や機能性油脂は順調に推移いたしました。利益面では原材料高、円安などの原価上昇要因や、10月稼働開始の千葉工場初期費用等により、前年同期を下回りました。

海外ではチョコレート用油脂などの高付加価値製品が大幅に伸長し、売上高は前年同期を大きく上回りました。また利益面でも売上高の増加や、米国及び中国グループ会社の収益性の大幅な改善により、前年同期を大きく上回りました。

これらの結果、当部門の生産実績は、77,341トン（前年同期比0.7%減、当社単独ベース）となり、売上高は318億60百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

(製菓・製パン素材部門)

国内では、各種素材チョコレートが新製品開発と提案営業により、大きく伸長いたしました。クリーム類は新技術を付加した新製品の拡販が寄与し、販売数量は前年同期を上回りました。マーガリン・ショートニング類、素材チーズ・フィリング類は市場停滞により苦戦いたしました。製菓・製パン素材輸入販売は、市場拡大により売上高は前年同期を上回りました。利益面では原材料価格の高止まりや円安、新工場初期費用により前年同期を下回りました。

国内のグループ会社が製造販売するカップデザート等は市場低迷により売上高、利益ともに前年同期を下回りました。

シンガポールのグループ会社は、売上高は前年同期を上回りましたが、原料高や現地通貨高により利益面では前年同期を下回りました。インドネシアのグループ会社は、高付加価値製品の拡販やコストダウンにより、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

これらの結果、当部門の生産実績は57,698トン（前年同期比5.5%増、当社単独ベース）となり、売上高は373億44百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

(大豆たん白部門)

大豆たん白素材は、国内では新市場開拓による増加があったものの、食肉、水産市場の需要低迷により、売上高は微増にとどまりました。また原料価格高、円安等の原価上昇要因により、利益は前年同期を下回りました。海外では、中国で大豆たん白素材を製造販売するグループ会社は、日本市場の需要低迷や中国国内の競争激化により、利益面で苦戦いたしました。

大豆たん白食品は、弁当・給食市場やコンビニエンスストア向けが数量、売上高ともに増加し、収益性も改善いたしました。

当社独自の食品機能剤である大豆ペプチドは、国内飲料・健康市場への販売が不振であったものの、発酵・培地用途向けが増加し、売上高は前年同期を上回りました。中国で大豆ペプチドを製造販売するグループ会社は生産量が計画を下回り、厳しい状況で推移いたしました。

水溶性大豆多糖類は酸性飲料用向けが減少したことから苦戦いたしました。

豆乳は積極的に新製品の発売等を行いました。天候不順や市場縮小、イソフラボンの過剰摂取問題の報道等の影響があり、売上高、利益ともに前年同期を下回りました。

大豆関連商品の通信販売もイソフラボン報道により苦戦いたしました。

これらの結果、当部門の生産実績は42,791トン（前年同期比9.2%減、当社単独ベース）となり、売上高は191億18百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

② 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

日本については、企業収益の向上を背景に景気は回復基調となりましたが、食品業界は消費の伸び悩み、原材料価格やエネルギーコストの高止まりなど、厳しい市場環境となりました。

このような環境下、チョコレート用油脂や素材チョコレートは引き続き伸長いたしました。また、フライ用油脂及びマーガリン・ショートニング類は減少いたしました。また、イソフラボン過剰摂取問題の報道等により、豆乳及び大豆関連商品の通信販売が苦戦いたしました。

これらの結果、売上高は641億21百万円（前年同期比2.0%増）となり、営業利益は25億96百万円（前年同期比32.2%減）となりました。

(アジア)

アジアについては、成長率は鈍化しているものの、景気拡大基調が継続いたしました。

油脂関連各社は、チョコレート用油脂や高付加価値製品が大きく伸長し、利益面でも前年同期を上回りました。製菓・製パン素材の調製品等を生産・販売するグループ会社は原材料価格の高止まりや現地通貨高により、採算面で苦戦いたしました。また、中国で大豆たん白素材、大豆ペプチドを生産・販売するグループ会社も日本市場の需要低迷などにより、収益的には厳しい状況で推移いたしました。

これらの結果、売上高は240億34百万円（前年同期比14.7%増）となり、営業利益は4億73百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

(米州)

米州については、企業収益は底堅く推移しているものの、住宅投資の冷え込みなどから、景気は減速傾向となりました。

米国のグループ会社は、チョコレート用油脂が大きく伸長した上、チョコレート用油脂工場の生産効率や採算性向上により、前年同期に比べ、収益性が改善いたしました。

これらの結果、売上高は66億80百万円（前年同期比47.6%増）となり、営業利益は96百万円（前年同期は営業損失3億45百万円）となりました。

(欧州)

欧州については、企業業績の向上、雇用環境の改善傾向などを背景に景気回復傾向が持続いたしました。

ベルギーのグループ会社は、一般油脂は減少しましたが、チョコレート用油脂などのスペシャリティ製品は伸長いたしました。利益面では新工場稼働に伴う経費増加等により、前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は54億89百万円（前年同期比1.3%減）となり、営業損失は64百万円（前年同期は営業利益65百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同期に比べ26億32百万円増加し、62億28百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比3億54百万円増加し、43億86百万円となりました。この増加は前年同期に比べ、減価償却費の増加4億88百万円、仕入債務の増加額の増加18億47百万円、たな卸資産の増加額の減少9億69百万円等の資金増加要因が、税金等調整前中間純利益の減少10億46百万円、法人税等の支払額の増加5億99百万円等の資金減少要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比18億72百万円減少し、47億78百万円となりました。これは前年同期に比べ、有形固定資産の取得による支出が8億4百万円減少、長期貸付金による支出が5億75百万円減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前年同期比2億3百万円増加し、22億97百万円となりました。これはフリーキャッシュ・フローが3億92百万円の資金支出となったことに対応し、資金調達額を増加したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産品目は広範囲、多種多様であり、かつ、製品のグループ内使用（製品を他のグループ会社の原材料として使用）が数多くあるため、事業部門別（連結ベース）に生産実績を、金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産の状況については、「1 業績等の概要」における各事業部門の業績に関連付けて示しております。

(2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	金額（百万円）	前年同期比（％）
油脂部門	31,860	+13.3
製菓・製パン素材部門	37,344	+5.9
大豆たん白部門	19,118	△1.4
合計	88,323	+6.7

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社は長年積み重ねてきた研究成果と先進の技術力を生かし、植物性油脂と大豆及び大豆たん白を基礎とする新しい機能を持つ食品素材の開発に取り組んでおります。「自然の良さを生かしながら自然を超える製品を」、「多様化する食生活のニーズに応える製品を」を方針として研究開発を積極的に行っております。特に競争優位の経営の基本戦略である、「三新開発（新製品・新生産技術・新市場）」を積極的に推し進めるべく、基礎研究・応用研究・ソフト開発が三位一体となり、独創性のある製品の開発に注力しております。

当中間連結会計期間の活動は、本年4月の組織変更により、油脂食品開発研究所、蛋白開発研究所、商品・ソフト開発研究所及びフードサイエンス研究所の4研究所体制を主体に行われました。また、豆乳・大豆健康食品の2事業部の開発室と技術部ではエンジニアリング・プロセス開発を行っております。機能別・分野別の研究所体制で目的・責任を明確にし、スピードの早い研究及び製品開発を目指しております。

当社グループでは、当社においてのみ研究開発活動を行っております。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、16億61百万円であります。

各部門における当中間連結会計期間の研究開発の概要とその成果は以下のとおりであります。

（油脂部門）

植物性油脂を主体とした、フライ用油脂、加工油脂等の製造技術と新しい物性・機能を有する製品の研究開発を行っております。

油脂のエステル交換技術を生かした製法で開発された新しいマーガリン用やチョコレート用油脂の検討を深め、シェアを高めております。また、フライ用油脂において栄養機能に着目した製品を開発し、これからの拡販を目指してまいります。

当部門の研究開発費は2億54百万円であります。

（製菓・製パン素材部門）

製菓・製パン用素材等の製造技術、新製品及び新しいソフトの開発を行っております。

チョコレートにおいて、スナック菓子用チョコレートが大きな需要を得ることが出来ました。マーガリンでは、発酵技術或いは風味剤により風味付けされたマーガリンを開発し、製パン用途での展開を図っております。また稼働を始めた千葉工場での新製品として、新しいシートマーガリンの開発を行いました。クリームではカスタードクリームで、風味・舌触り感が改良された製品が好評価を得ております。

当部門の研究開発費は5億84百万円であります。

（大豆たん白部門）

大豆たん白、大豆たん白食品、豆乳、大豆多糖類、大豆イソフラボン他大豆関連製品の開発を行っております。

大豆ペプチドについて低分子ペプチド（ジ・トリペプチド）の栄養効果を実験的にも確認され、この成分が多い新製品の開発を行いました。第三のビールへの利用は堅調に推移しております。大豆たん白食品では、高大豆たん白の商品「おかずde大豆麺」を商品化しました。また食物繊維を補強した「ファイタス」シリーズで主菜型新製品を開発商品化し、充実させて展開しております。豆乳では独自の技術により、おからを分離しない発酵大豆乳を開発し、大手飲料メーカーへの供給を開始いたしました。

当部門の研究開発費は5億47百万円であります。

（全社(共通)）

フードサイエンス研究所が主体となり大豆たん白、糖質、油脂の各分野の基盤研究、新技術や新製品への研究、さらに自社素材の栄養・生理機能についての研究等を進めております。

大豆たん白の成分である、β-コングリシニンの大規模な臨床試験の結果、血清中性脂肪の低下、内臓脂肪の低下が認められました。本品は特保の申請中であります。また独自の製法による麺用の新たん白素材の開発を行い、大豆麺の発売に繋げました。一方、油脂関連では、長鎖脂肪酸を含む油脂が吸収されにくいことを実験的に確かめ、機能性油脂・低カロリー素材としての開発を目指してまいります。

当部門の研究開発費は2億75百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の拡充、改修について完了したものはありません。

なお、前連結会計年度末に計画しておりました千葉工場については、平成18年10月に完了いたしました。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、重要な設備の除却、売却はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	357,324,000
計	357,324,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	87,569,383	87,569,383	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	87,569,383	87,569,383	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	87,569,383	—	13,208	—	18,324

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	16,409	18.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,910	6.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,367	4.99
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	3,127	3.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,845	3.25
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	2,828	3.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	1,875	2.14
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13-2	1,825	2.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,739	1.99
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,551	1.77
計	—	42,479	48.51

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	7,649千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,367千株
野村信託銀行株式会社	3,127千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,551千株

- 2 野村証券株式会社及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社から、平成18年8月31日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12-1	株式 4,409,700	5.04
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	株式 36,441	0.04

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 674,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 86,850,800	868,508	—
単元未満株式	普通株式 44,183	—	—
発行済株式総数	87,569,383	—	—
総株主の議決権	—	868,508	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株 (議決権16個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 不二製油株式会社	大阪府泉佐野市 住吉町1番地	674,400	—	674,400	0.77
計	—	674,400	—	674,400	0.77

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,239	1,237	1,178	1,107	1,128	1,120
最低 (円)	1,084	1,141	1,065	1,020	1,026	1,020

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所 (市場第一部) におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	特命担当（上海旭洋緑色食品有限公司担当）	常務取締役	安全・品質・環境担当兼安全環境本部・品質保証部分掌兼阪南事業所長兼特命担当（上海旭洋緑色食品有限公司担当）	片山 務	平成18年11月1日
常務取締役	生産性推進本部長兼安全・品質・環境担当兼安全環境本部・品質保証部分掌	常務取締役	生産性推進本部長	森 弘之	平成18年11月1日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		3,615		6,247		4,324	
受取手形及び売掛金	※5	29,700		32,862		29,538	
有価証券		274		152		274	
たな卸資産		22,282		23,926		23,050	
その他		4,110		4,044		3,366	
貸倒引当金		△83		△88		△95	
流動資産合計		59,899	36.5	67,144	37.3	60,458	35.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物及び構築物	※2,4	31,308		34,963		33,204	
機械装置及び運搬具	※2,4	38,368		41,199		41,357	
土地	※2,4	14,704		15,209		15,022	
その他	※2	5,672	90,054	4,420	95,792	4,128	93,712
2 無形固定資産			949		1,157		1,164
3 投資その他の資産							
投資有価証券		10,558		12,444		13,307	
その他		2,932		3,716		3,506	
貸倒引当金		△251	13,239	△215	15,945	△213	16,601
固定資産合計			104,243		112,894		111,478
III 繰延資産			5		—		—
資産合計			164,148		180,039		171,936
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金	※5	14,485		16,616		13,115	
短期借入金	※4	21,914		24,857		22,909	
コマーシャル・ペーパー		—		3,000		—	
一年内償還予定社債		20		20		20	
未払法人税等		2,011		1,340		2,300	
賞与引当金		1,699		1,709		1,414	
その他		6,184		8,542		5,989	
流動負債合計		46,316	28.2	56,087	31.2	45,748	26.6
II 固定負債							
社債		10,170		10,150		10,160	
長期借入金	※4	15,392		15,976		17,309	
繰延税金負債		2,960		4,137		4,247	
退職給付引当金		2,347		1,953		2,213	
役員退職慰労引当金		303		300		337	
その他		78		80		103	
固定負債合計		31,254	19.0	32,599	18.1	34,372	20.0
負債合計		77,570	47.2	88,687	49.3	80,121	46.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,723	2.3	—	—	4,022	2.3
(資本の部)							
I 資本金							
資本金		13,208	8.0	—	—	13,208	7.7
II 資本剰余金							
資本剰余金		18,324	11.2	—	—	18,324	10.7
III 利益剰余金							
利益剰余金		52,052	31.7	—	—	53,942	31.4
IV その他有価証券評価差額金							
その他有価証券評価差額金		3,287	2.0	—	—	4,544	2.6
V 為替換算調整勘定							
為替換算調整勘定		△3,973	△2.4	—	—	△2,181	△1.3
VI 自己株式							
自己株式		△44	△0.0	—	—	△45	△0.0
資本合計		82,854	50.5	—	—	87,793	51.1
負債、少数株主持分及び資本合計		164,148	100.0	—	—	171,936	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		—	—	13,208	7.3	—	—
資本剰余金		—	—	18,324	10.2	—	—
利益剰余金		—	—	54,604	30.3	—	—
自己株式		—	—	△735	△0.4	—	—
株主資本合計		—	—	85,402	47.4	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		—	—	4,044	2.3	—	—
繰延ヘッジ損益		—	—	30	0.0	—	—
為替換算調整勘定		—	—	△2,142	△1.2	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	1,932	1.1	—	—
III 少数株主持分							
少数株主持分		—	—	4,017	2.2	—	—
純資産合計		—	—	91,352	50.7	—	—
負債純資産合計		—	—	180,039	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			82,761	100.0		88,323	100.0		175,172	100.0
II 売上原価			64,505	78.0		70,513	79.8		137,068	78.2
売上総利益			18,256	22.0		17,810	20.2		38,103	21.8
III 販売費及び一般管理費	※ 1		14,257	17.2		14,726	16.7		28,826	16.5
営業利益			3,999	4.8		3,083	3.5		9,277	5.3
IV 営業外収益										
受取利息		16			39			38		
受取配当金		84			78			122		
投資有価証券売却益		105			94			131		
為替差益		—			—			168		
連結調整勘定償却額		45			—			45		
保険金収入		23			19			35		
その他		167	443	0.5	147	379	0.4	273	814	0.5
V 営業外費用										
支払利息		382			540			844		
為替差損		61			74			—		
その他		243	687	0.8	139	754	0.8	295	1,139	0.7
経常利益			3,756	4.5		2,709	3.1		8,952	5.1
VI 特別損失										
固定資産売却廃却損	※ 2	190			206			406		
会員権評価損等		14			—			14		
減損損失	※ 3	39			—			39		
過年度分追加負担電力料		—			—			87		
社葬費用		—	244	0.3	37	243	0.3	—	547	0.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益			3,511	4.2		2,465	2.8		8,404	4.8
法人税、住民税及び事業 税		1,588			1,001			3,358		
法人税等調整額		82	1,670	2.0	52	1,054	1.2	537	3,895	2.2
少数株主利益			53	0.0		59	0.1		174	0.1
中間 (当期) 純利益			1,787	2.2		1,351	1.5		4,334	2.5

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			18,324		18,324
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			18,324		18,324
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			50,970		50,970
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		1,787	1,787	4,334	4,334
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		656		1,312	
2 役員賞与		48	705	48	1,361
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			52,052		53,942

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（百万円）	13,208	18,324	53,942	△45	85,429
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△656		△656
役員賞与（注）			△33		△33
中間純利益			1,351		1,351
自己株式の取得				△690	△690
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	662	△690	△27
平成18年9月30日 残高（百万円）	13,208	18,324	54,604	△735	85,402

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（百万円）	4,544	—	△2,181	2,363	4,022	91,815
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						△656
役員賞与（注）						△33
中間純利益						1,351
自己株式の取得						△690
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△500	30	38	△430	△4	△435
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△500	30	38	△430	△4	△463
平成18年9月30日 残高（百万円）	4,044	30	△2,142	1,932	4,017	91,352

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		3,511	2,465	8,404
減価償却費		4,315	4,803	9,120
退職給付引当金の減少額		△220	△261	△356
連結調整勘定償却額		△45	—	△45
受取利息及び受取配当金		△101	△117	△160
支払利息		382	540	844
固定資産売却却損		168	146	362
会員権評価損等		14	—	14
売上債権の増加額		△772	△3,254	△5
たな卸資産の増加額		△1,811	△842	△1,887
仕入債務の増加額		1,626	3,473	49
その他		△1,416	△227	△1,050
小計		5,650	6,724	15,291
利息及び配当金の受取額		98	117	158
利息の支払額		△373	△513	△833
法人税等の支払額		△1,343	△1,942	△2,836
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,032	4,386	11,779
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△5,759	△4,955	△13,019
投資有価証券の取得による支出		△248	△5	△969
投資有価証券の売却による収入		140	143	258
長期貸付けによる支出		△722	△147	△829
長期貸付金の回収による収入		180	166	232
その他		△240	20	△639
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,650	△4,778	△14,967
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△減少額)		△560	974	△449
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△減少額)		△1,000	3,000	△1,000
長期借入れによる収入		60	500	2,537
長期借入金の返済による支出		△695	△792	△1,474
社債発行による調達		10,000	—	10,000
社債の償還による支出		△5,010	△10	△5,020
自己株式の取得による支出		△0	△690	△1
配当金の支払額		△656	△656	△1,312
少数株主への配当金の支払額		△43	△27	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,094	2,297	3,148
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		65	17	288
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		△458	1,923	249
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,055	4,305	4,055
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	3,596	6,228	4,305

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 25社 主要な連結子会社の名称 トーラク㈱、フジプロテインテクノロジー㈱、フジフレッシュフーズ㈱、ケイ・ピー食品㈱、FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.、PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.、WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.、FUJI SPECIALTIES, INC.、FUJI VEGETABLE OIL, INC.、吉林不二蛋白有限公司、不二製油(張家港)有限公司、FUJI OIL EUROPE、NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 石川サニーフーズ㈱ 不二神戸フーズ㈱ 今川㈱</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 25社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 石川サニーフーズ㈱ 不二神戸フーズ㈱ 今川㈱ 千葉ベグオイルタンクターミナル㈱</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 25社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社等の名称 K&FS PTE. LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(石川サニーフーズ㈱他)及び関連会社(㈱大新)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社等の名称 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(石川サニーフーズ㈱他)及び関連会社(㈱大新)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.・PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.・WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.・FUJI SPECIALTIES, INC.及びFUJI VEGETABLE OIL, INC.他9社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.・PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.・WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.・FUJI SPECIALTIES, INC.及びFUJI VEGETABLE OIL, INC.他9社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物 定額法 その他有形固定資産 主として定率法によっております。 但し、当社の賃貸用資産及び一部の連結子会社では定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 繰延資産 連結子会社の内、不二つくばフーズ㈱は開業費を計上しており、5年間で均等額を償却する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物 同左 その他有形固定資産 主として定率法によっております。 但し、当社の賃貸用資産及び一部の連結子会社では定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～22年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 主として定額法によっております。 但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 繰延資産 —————</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物 同左 その他有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 繰延資産 連結子会社の内、不二つくばフーズ㈱は開業費を計上しており、5年間で均等額を償却する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社の役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、一部の在外連結子会社は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社の役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段……為替予約取引 ヘッジ対象……外貨建取引 (金融債権債務及び 予定取引)</p> <p>b. ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引を利用する方針であり、それぞれの部署ごとにその有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。また、借入金利に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で特定の約定に基づく借入金利について、金利スワップを利用することとしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は39百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は39百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は87,303百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 「繰延税金負債」は、前中間連結会計期間末は、固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において負債、少数株主持分及び資本合計の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末の「繰延税金負債」の金額は646百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額 104,703百万円	有形固定資産の減価償却累計額 114,271百万円	有形固定資産の減価償却累計額 109,989百万円
※2	(1) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 機械装置及び運搬具 695百万円 建物及び構築物 5百万円 計 701百万円 (2) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 建物及び構築物 39百万円 機械装置及び運搬具 37百万円 土地 4百万円 その他 1百万円 計 83百万円 —————	(1) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 機械装置及び運搬具 705百万円 建物及び構築物 5百万円 計 711百万円 (2) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 同左 (3) 大阪府新規事業促進補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 機械装置及び運搬具 64百万円 計 64百万円	(1) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 機械装置及び運搬具 695百万円 建物及び構築物 5百万円 計 701百万円 (2) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 同左 —————
3	保証債務は下記のとおりであります。 金融機関よりの借入金の保証 上海旭洋緑色食品有限公司 131百万円 取引保証 今川(株) 23百万円	保証債務は下記のとおりであります。 金融機関よりの借入金の保証 上海旭洋緑色食品有限公司 207百万円 今川(株) 30百万円 取引保証 今川(株) 23百万円	保証債務は下記のとおりであります。 金融機関よりの借入金の保証 上海旭洋緑色食品有限公司 206百万円 取引保証 今川(株) 25百万円
※4	担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物 385百万円(361百万円) 機械装置及び運搬具 236百万円(236百万円) 土地 274百万円(115百万円) 計 895百万円(713百万円) 担保付債務 短期借入金 231百万円(220百万円) 長期借入金 4百万円(ー百万円) 計 235百万円(220百万円) なお、財団抵当に供しているもの並びに当該担保付債務を()内に内数により記載しております。	担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物 323百万円(323百万円) 機械装置及び運搬具 143百万円(143百万円) 土地 112百万円(112百万円) 計 579百万円(579百万円) 担保付債務 短期借入金 185百万円(185百万円) 長期借入金 ー百万円(ー百万円) 計 185百万円(185百万円) 同左	担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物 322百万円(322百万円) 機械装置及び運搬具 156百万円(156百万円) 土地 109百万円(109百万円) 計 589百万円(589百万円) 担保付債務 短期借入金 190百万円(190百万円) 長期借入金 ー百万円(ー百万円) 計 190百万円(190百万円) 同左
※5	—————	中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 306百万円 支払手形 157百万円	—————

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>製品発送費</td><td>4,848百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び諸手当</td><td>2,219百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>609百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>127百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>230百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>724百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>802百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,695百万円</td></tr> </table>	製品発送費	4,848百万円	従業員給与及び諸手当	2,219百万円	賞与引当金繰入額	609百万円	退職給付費用	127百万円	役員退職慰労引当	35百万円	金繰入額		減価償却費	230百万円	広告宣伝費	724百万円	販売手数料	802百万円	研究開発費	1,695百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>製品発送費</td><td>5,092百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び諸手当</td><td>2,220百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>614百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>81百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>45百万円</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>268百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>637百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>1,014百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,661百万円</td></tr> </table>	製品発送費	5,092百万円	従業員給与及び諸手当	2,220百万円	賞与引当金繰入額	614百万円	退職給付費用	81百万円	役員退職慰労引当	45百万円	金繰入額		減価償却費	268百万円	広告宣伝費	637百万円	販売手数料	1,014百万円	研究開発費	1,661百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>製品発送費</td><td>10,159百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び諸手当</td><td>5,036百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>480百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>261百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>68百万円</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>502百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,443百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>1,535百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,278百万円</td></tr> </table>	製品発送費	10,159百万円	従業員給与及び諸手当	5,036百万円	賞与引当金繰入額	480百万円	退職給付費用	261百万円	役員退職慰労引当	68百万円	金繰入額		減価償却費	502百万円	広告宣伝費	1,443百万円	販売手数料	1,535百万円	研究開発費	3,278百万円
製品発送費	4,848百万円																																																														
従業員給与及び諸手当	2,219百万円																																																														
賞与引当金繰入額	609百万円																																																														
退職給付費用	127百万円																																																														
役員退職慰労引当	35百万円																																																														
金繰入額																																																															
減価償却費	230百万円																																																														
広告宣伝費	724百万円																																																														
販売手数料	802百万円																																																														
研究開発費	1,695百万円																																																														
製品発送費	5,092百万円																																																														
従業員給与及び諸手当	2,220百万円																																																														
賞与引当金繰入額	614百万円																																																														
退職給付費用	81百万円																																																														
役員退職慰労引当	45百万円																																																														
金繰入額																																																															
減価償却費	268百万円																																																														
広告宣伝費	637百万円																																																														
販売手数料	1,014百万円																																																														
研究開発費	1,661百万円																																																														
製品発送費	10,159百万円																																																														
従業員給与及び諸手当	5,036百万円																																																														
賞与引当金繰入額	480百万円																																																														
退職給付費用	261百万円																																																														
役員退職慰労引当	68百万円																																																														
金繰入額																																																															
減価償却費	502百万円																																																														
広告宣伝費	1,443百万円																																																														
販売手数料	1,535百万円																																																														
研究開発費	3,278百万円																																																														
※2	固定資産売却却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>155百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>190百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	155百万円	その他	2百万円	解体撤去費	21百万円	計	190百万円	固定資産売却却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>120百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費</td><td>60百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>206百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	21百万円	機械装置及び運搬具	120百万円	その他	4百万円	解体撤去費	60百万円	計	206百万円	固定資産売却却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>304百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>406百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	53百万円	機械装置及び運搬具	304百万円	その他	5百万円	解体撤去費	43百万円	計	406百万円																														
建物及び構築物	10百万円																																																														
機械装置及び運搬具	155百万円																																																														
その他	2百万円																																																														
解体撤去費	21百万円																																																														
計	190百万円																																																														
建物及び構築物	21百万円																																																														
機械装置及び運搬具	120百万円																																																														
その他	4百万円																																																														
解体撤去費	60百万円																																																														
計	206百万円																																																														
建物及び構築物	53百万円																																																														
機械装置及び運搬具	304百万円																																																														
その他	5百万円																																																														
解体撤去費	43百万円																																																														
計	406百万円																																																														
※3	当中間連結会計期間において、当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>鳥取県他</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に当社の事業部単位を基礎として資産をグルーピングしております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングをしております。</p> <p>上記資産につきましては、継続的な時価の下落があったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地39百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため路線価に基づき算出しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地	鳥取県他	39	—————	当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>鳥取県他</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に当社の事業部単位を基礎として資産をグルーピングしております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングをしております。</p> <p>上記資産につきましては、継続的な時価の下落があったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地39百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため路線価に基づき算出しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地	鳥取県他	39																																												
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																												
遊休資産	土地	鳥取県他	39																																																												
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																												
遊休資産	土地	鳥取県他	39																																																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	87,569,383	—	—	87,569,383
合計	87,569,383	—	—	87,569,383
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	40,338	634,135	—	674,473
合計	40,338	634,135	—	674,473

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加633,200株は、自己株式取得のための市場買付による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加935株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	656	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	651	利益剰余金	7.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間連結会計期間 末残高と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年9月30日) 現金及び預金勘定 3,615百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △19百万円 現金及び現金同等物 3,596百万円	※ 現金及び現金同等物の中間連結会計期間 末残高と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日) 現金及び預金勘定 6,247百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △19百万円 現金及び現金同等物 6,228百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成18年3月31日) 現金及び預金勘定 4,324百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △19百万円 現金及び現金同等物 4,305百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他有形固定資産 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,972</td> <td>1,078</td> <td>269</td> <td>6,319</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,285</td> <td>802</td> <td>196</td> <td>4,284</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,686</td> <td>275</td> <td>73</td> <td>2,034</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	4,972	1,078	269	6,319	減価償却累計額相当額	3,285	802	196	4,284	中間期末残高相当額	1,686	275	73	2,034	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他有形固定資産 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,978</td> <td>577</td> <td>159</td> <td>4,716</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,500</td> <td>403</td> <td>107</td> <td>3,011</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,478</td> <td>174</td> <td>51</td> <td>1,704</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,978	577	159	4,716	減価償却累計額相当額	2,500	403	107	3,011	中間期末残高相当額	1,478	174	51	1,704	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他有形固定資産 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,238</td> <td>918</td> <td>215</td> <td>5,371</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,837</td> <td>720</td> <td>163</td> <td>3,720</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,401</td> <td>197</td> <td>52</td> <td>1,651</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	4,238	918	215	5,371	減価償却累計額相当額	2,837	720	163	3,720	期末残高相当額	1,401	197	52	1,651
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	4,972	1,078	269	6,319																																																										
減価償却累計額相当額	3,285	802	196	4,284																																																										
中間期末残高相当額	1,686	275	73	2,034																																																										
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	3,978	577	159	4,716																																																										
減価償却累計額相当額	2,500	403	107	3,011																																																										
中間期末残高相当額	1,478	174	51	1,704																																																										
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	4,238	918	215	5,371																																																										
減価償却累計額相当額	2,837	720	163	3,720																																																										
期末残高相当額	1,401	197	52	1,651																																																										
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>719百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,315百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,034百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>427百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>427百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>876百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>987百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	719百万円	1年超	1,315百万円	計	2,034百万円	支払リース料	427百万円	減価償却費相当額	427百万円	未経過リース料		1年内	111百万円	1年超	876百万円	計	987百万円	<p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>530百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,174百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,704百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>344百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>344百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>846百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,005百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	530百万円	1年超	1,174百万円	計	1,704百万円	支払リース料	344百万円	減価償却費相当額	344百万円	未経過リース料		1年内	159百万円	1年超	846百万円	計	1,005百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>563百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,087百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,651百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>831百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>831百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>912百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,050百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	563百万円	1年超	1,087百万円	計	1,651百万円	支払リース料	831百万円	減価償却費相当額	831百万円	未経過リース料		1年内	138百万円	1年超	912百万円	計	1,050百万円						
1年内	719百万円																																																													
1年超	1,315百万円																																																													
計	2,034百万円																																																													
支払リース料	427百万円																																																													
減価償却費相当額	427百万円																																																													
未経過リース料																																																														
1年内	111百万円																																																													
1年超	876百万円																																																													
計	987百万円																																																													
1年内	530百万円																																																													
1年超	1,174百万円																																																													
計	1,704百万円																																																													
支払リース料	344百万円																																																													
減価償却費相当額	344百万円																																																													
未経過リース料																																																														
1年内	159百万円																																																													
1年超	846百万円																																																													
計	1,005百万円																																																													
1年内	563百万円																																																													
1年超	1,087百万円																																																													
計	1,651百万円																																																													
支払リース料	831百万円																																																													
減価償却費相当額	831百万円																																																													
未経過リース料																																																														
1年内	138百万円																																																													
1年超	912百万円																																																													
計	1,050百万円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	4,463	9,996	5,532
合計	4,463	9,996	5,532

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	274
(2) その他有価証券	
非上場株式	288

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	4,873	11,697	6,823
合計	4,873	11,697	6,823

（注）減損処理にあたっては、中間連結会計期間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	152
(2) その他有価証券	
非上場株式	270

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株式	4,904	12,547	7,643
合計	4,904	12,547	7,643

（注）減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	274
(2) その他有価証券	
非上場株式	291

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

種 類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引									
売建									
米ドル	119	121	△2	133	135	△1	71	71	△0
買建									
米ドル	201	202	1	51	51	0	195	195	0
合計	—	—	△1	—	—	△1	—	—	△0

(注) 1 時価の算定は、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2. 商品関連

種 類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
商品先物取引									
食料									
売建	122	120	1	—	—	—	39	39	0
買建	137	139	1	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	3	—	—	—	—	—	0

(注) 1 時価の算定は、当該商品を扱う市場における最終価格に基づき算定しております。

2 商品先物取引は、使用原料の相場変動リスクを回避するためのものであります。

3 当該取引の契約額等の金額は、取引相手との実際の交換金額を示すものではないため、この金額自体が必ずしも市場リスク量を示すものではありません。

3. 金利関連

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）並びに前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社及び連結子会社の事業は、取扱製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して判別したところ、食料品製造事業とその他事業に区分され、そのうち食料品製造事業の売上高及び営業損益の金額の占める割合が、それぞれ全セグメントの90%を超えていますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	62,689	10,525	3,992	5,554	82,761	—	82,761
(2) セグメント間の内部売上高	186	10,422	532	5	11,146	(11,146)	—
計	62,875	20,947	4,525	5,559	93,908	(11,146)	82,761
営業費用	59,046	20,524	4,870	5,494	89,935	(11,173)	78,762
営業利益 (又は営業損失(△))	3,829	422	△345	65	3,972	27	3,999

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	63,840	13,040	5,975	5,468	88,323	—	88,323
(2) セグメント間の内部売上高	281	10,994	705	21	12,002	(12,002)	—
計	64,121	24,034	6,680	5,489	100,326	(12,002)	88,323
営業費用	61,524	23,560	6,583	5,553	97,223	(11,983)	85,239
営業利益 (又は営業損失(△))	2,596	473	96	△64	3,103	(19)	3,083

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	アジア	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	7,714	4,440	5,073	894	18,123
II 連結売上高（百万円）					82,761
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	9.3	5.4	6.1	1.1	21.9

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー、フランス、スペイン

その他の地域：ロシア、オーストラリア

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アジア	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	9,766	6,478	4,806	1,206	22,257
II 連結売上高（百万円）					88,323
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	11.1	7.3	5.4	1.4	25.2

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー、フランス、スペイン

その他の地域：ロシア、オーストラリア

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	17,891	9,103	10,211	3,156	40,363
II 連結売上高（百万円）					175,172
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	10.2	5.2	5.8	1.8	23.0

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー、フランス、スペイン

その他の地域：ロシア、オーストラリア

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 946円59銭	1株当たり純資産額 1,005円06銭	1株当たり純資産額 1,002円64銭
1株当たり中間純利益 金額 20円42銭	1株当たり中間純利益 金額 15円46銭	1株当たり当期純利益 金額 49円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,787	1,351	4,334
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	33
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(-)	(-)	(33)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,787	1,351	4,301
期中平均株式数(千株)	87,530	87,451	87,529

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金		705		1,528		880		
受取手形	※4	1,310		1,277		1,501		
売掛金		18,969		21,246		18,634		
有価証券		266		149		266		
たな卸資産		12,342		13,051		12,358		
その他		2,829		2,954		2,510		
貸倒引当金		△2		△3		△3		
流動資産合計		36,421	26.9	40,206	28.0	36,148	26.2	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
建物	※2	17,938		19,790		18,424		
機械及び装置	※2	19,622		20,190		19,703		
土地	※2	13,522		14,001		13,806		
その他	※2	5,547		6,344		5,589		
有形固定資産合計		56,631		60,327		57,523		
2 無形固定資産		475		682		675		
3 投資その他の資産								
投資有価証券		26,817		28,661		29,507		
関係会社出資金		7,570		7,709		7,709		
長期貸付金		5,621		4,407		4,827		
繰延税金資産		2,339		1,633		1,444		
その他		1,365		1,900		1,658		
貸倒引当金		△1,759		△1,723		△1,729		
投資その他の資産 合計		41,954		42,588		43,416		
固定資産合計		99,061	73.1	103,598	72.0	101,615	73.8	
資産合計		135,482	100.0	143,804	100.0	137,763	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※4							
支払手形		209		263		211		
買掛金		10,215		11,609		9,735		
短期借入金		6,510		6,810		7,210		
コマーシャル・ ペーパー		—		3,000		—		
一年内返済予定 長期借入金		1,000		1,000		1,000		
未払法人税等		1,589		1,054		1,834		
賞与引当金		1,420		1,428		1,158		
その他		4,285		6,038		3,561		
流動負債合計			25,230	18.6	31,204	21.7	24,711	17.9
II 固定負債								
社債		10,000		10,000		10,000		
長期借入金		13,500		13,000		13,000		
退職給付引当金		1,759		1,303		1,612		
役員退職慰労引当金		303		300		337		
その他		16		16		16		
固定負債合計		25,580	18.9	24,621	17.1	24,967	18.2	
負債合計		50,810	37.5	55,825	38.8	49,679	36.1	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		13,208	9.7	—	—	13,208	9.6
II 資本剰余金							
1 資本準備金		18,324		—		18,324	
資本剰余金合計		18,324	13.5	—	—	18,324	13.3
III 利益剰余金							
1 利益準備金		2,017		—		2,017	
2 任意積立金		34,508		—		34,508	
3 中間(当期)未処分利益		13,419		—		15,611	
利益剰余金合計		49,946	36.9	—	—	52,137	37.8
IV その他有価証券 評価差額金		3,237	2.4	—	—	4,459	3.2
V 自己株式		△44	△0.0	—	—	△45	△0.0
資本合計		84,672	62.5	—	—	88,084	63.9
負債資本合計		135,482	100.0	—	—	137,763	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	13,208	9.2	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		18,324		—	
資本剰余金合計		—	—	18,324	12.7	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		2,017		—	
(2) その他利益剰余金							
買換資産積立金		—		258		—	
配当準備積立金		—		2,250		—	
別途積立金		—		32,000		—	
繰越利益剰余金		—		16,643		—	
利益剰余金合計		—	—	53,169	37.0	—	—
4 自己株式		—	—	△735	△0.5	—	—
株主資本合計		—	—	83,967	58.4	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	3,980	2.8	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	30	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	4,011	2.8	—	—
純資産合計		—	—	87,978	61.2	—	—
負債純資産合計		—	—	143,804	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			51,182	100.0		52,644	100.0		107,757	100.0	
II 売上原価			39,015	76.2		41,271	78.4		82,369	76.4	
売上総利益			12,166	23.8		11,372	21.6		25,387	23.6	
III 販売費及び一般管理費			8,702	17.0		8,717	16.6		17,433	16.2	
営業利益			3,464	6.8		2,654	5.0		7,954	7.4	
IV 営業外収益											
受取利息			29			28			59		
受取配当金			358			262			553		
その他	※1		441	829	1.6	397	687	1.3	764	1,376	1.3
V 営業外費用											
支払利息			149			118			262		
その他	※2		362	512	1.0	339	458	0.9	608	871	0.8
経常利益			3,781	7.4		2,884	5.4		8,460	7.9	
VI 特別損失	※3,4		241	0.5		231	0.4		443	0.5	
税引前中間(当期) 純利益			3,539	6.9		2,652	5.0		8,016	7.4	
法人税、住民税及び 事業税			1,351			849			2,867		
法人税等調整額			△24	1,327	2.6	80	930	1.7	89	2,956	2.7
中間(当期)純利益			2,212	4.3		1,722	3.3		5,060	4.7	
前期繰越利益			11,206			—			11,206		
中間配当額			—			—			656		
中間(当期) 未処分利益			13,419			—			15,611		

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					買換資産積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,208	18,324	18,324	2,017	258	2,250	32,000	15,611	52,137	△45	83,624
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)								△656	△656		△656
役員賞与(注)								△33	△33		△33
中間純利益								1,722	1,722		1,722
自己株式の取得										△690	△690
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	-	-	1,032	1,032	△690	342
平成18年9月30日 残高 (百万円)	13,208	18,324	18,324	2,017	258	2,250	32,000	16,643	53,169	△735	83,967

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高(百万円)	4,459	-	4,459	88,084
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△656
役員賞与(注)				△33
中間純利益				1,722
自己株式の取得				△690
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額(純額)	△479	30	△448	△448
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△479	30	△448	△106
平成18年9月30日 残高(百万円)	3,980	30	4,011	87,978

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 評価基準……原価法 評価方法……移動平均法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、建物及び賃貸用資産については 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によってお ります。 但し、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を考慮し、回収不能 見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給 見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期 末における退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づき、当中間会計期間末にお いて発生していると認められる額を計上 しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の年数 （5年）による定額法により費用処理す ることとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従 業員の平均残存勤務期間以内の一定の年 数（15年）による定額法によりそれぞれ 発生の日から費用処理すること としております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、 内規に基づく中間期末要支給額を計上し ております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法に より算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、建物及び賃貸用資産については 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りで す。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～22年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算 定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期 末における退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の年数 （5年）による定額法により費用処理す ることとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従 業員の平均残存勤務期間以内の一定の年 数（15年）による定額法によりそれぞれ 発生の日から費用処理すること としております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるた め、内規に基づく期末要支給額を計上し ております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建取引 (金銭債権債務及び予定取引) b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 (3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引を利用する方針であり、それぞれの部署ごとにその有効性の評価を行い、経営管理部においてチェックする体制をとっております。また、借入金利に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で特定の約定に基づく借入金利について、金利スワップを利用することとしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は39百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は39百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は87,947百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 「関係会社出資金」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間期末の「関係会社出資金」の金額は6,424百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																				
※1	有形固定資産の減価償却累計額は74,562百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は78,329百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は76,257百万円であります。																																																																																																				
※2	<p>(1) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>695百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>701百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	695百万円	その他	5百万円	計	701百万円	建物	37百万円	機械及び装置	36百万円	土地	4百万円	その他	4百万円	計	83百万円	<p>(1) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>705百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>711百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 大阪府新規事業促進補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>64百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	705百万円	その他	5百万円	計	711百万円	機械及び装置	64百万円	計	64百万円	<p>(1) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>695百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>701百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 同左</p>	機械及び装置	695百万円	その他	5百万円	計	701百万円																																																																				
機械及び装置	695百万円																																																																																																						
その他	5百万円																																																																																																						
計	701百万円																																																																																																						
建物	37百万円																																																																																																						
機械及び装置	36百万円																																																																																																						
土地	4百万円																																																																																																						
その他	4百万円																																																																																																						
計	83百万円																																																																																																						
機械及び装置	705百万円																																																																																																						
その他	5百万円																																																																																																						
計	711百万円																																																																																																						
機械及び装置	64百万円																																																																																																						
計	64百万円																																																																																																						
機械及び装置	695百万円																																																																																																						
その他	5百万円																																																																																																						
計	701百万円																																																																																																						
3	<p>保証債務は下記のとおりであります。</p> <p>金融機関よりの借入金の保証</p> <table border="1"> <tr> <td>FUJI VEGETABLE OIL, INC.</td> <td>4,087百万円</td> </tr> <tr> <td>FUJI OIL EUROPE</td> <td>1,858百万円</td> </tr> <tr> <td>吉林不二蛋白有限公司</td> <td>1,263百万円</td> </tr> <tr> <td>FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.</td> <td>1,258百万円</td> </tr> <tr> <td>不二製油(張家港)有限公司</td> <td>753百万円</td> </tr> <tr> <td>NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP.</td> <td>529百万円</td> </tr> <tr> <td>天津不二蛋白有限公司</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>上海旭洋綠色食品有限公司</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>PT. FREYABADI</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>INDOTAMA</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社</td> <td>14百万円</td> </tr> </table> <p>リース会社に対する保証</p> <table border="1"> <tr> <td>FUJI VEGETABLE OIL, INC.</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>取引保証</p> <table border="1"> <tr> <td>今川(株)</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フクシヨク</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>ケイ・ピー食品(株)</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>不二バター(株)</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,191百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記には、保証類似行為に該当するものが、133百万円含まれております。 2 当社の負担額が特定されているものについては、負担額を記載しております。</p>	FUJI VEGETABLE OIL, INC.	4,087百万円	FUJI OIL EUROPE	1,858百万円	吉林不二蛋白有限公司	1,263百万円	FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.	1,258百万円	不二製油(張家港)有限公司	753百万円	NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP.	529百万円	天津不二蛋白有限公司	215百万円	上海旭洋綠色食品有限公司	131百万円	PT. FREYABADI	17百万円	INDOTAMA	14百万円	株式会社	14百万円	FUJI VEGETABLE OIL, INC.	1百万円	今川(株)	23百万円	(株)フクシヨク	17百万円	ケイ・ピー食品(株)	15百万円	不二バター(株)	4百万円	計	10,191百万円	<p>保証債務は下記のとおりであります。</p> <p>金融機関よりの借入金の保証</p> <table border="1"> <tr> <td>FUJI VEGETABLE OIL, INC.</td> <td>5,483百万円</td> </tr> <tr> <td>FUJI OIL EUROPE</td> <td>1,734百万円</td> </tr> <tr> <td>吉林不二蛋白有限公司</td> <td>1,176百万円</td> </tr> <tr> <td>FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.</td> <td>1,145百万円</td> </tr> <tr> <td>不二製油(張家港)有限公司</td> <td>683百万円</td> </tr> <tr> <td>NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP.</td> <td>533百万円</td> </tr> <tr> <td>天津不二蛋白有限公司</td> <td>224百万円</td> </tr> <tr> <td>上海旭洋綠色食品有限公司</td> <td>207百万円</td> </tr> <tr> <td>今川(株)</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>PT. FREYABADI</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>INDOTAMA</td> <td>18百万円</td> </tr> </table> <p>リース会社に対する保証</p> <table border="1"> <tr> <td>FUJI VEGETABLE OIL, INC.</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>取引保証</p> <table border="1"> <tr> <td>(株)フクシヨク</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>ケイ・ピー食品(株)</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>今川(株)</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>不二バター(株)</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,335百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記には、保証類似行為に該当するものが、984百万円含まれております。 2 当社の負担額が特定されているものについては、負担額を記載しております。</p>	FUJI VEGETABLE OIL, INC.	5,483百万円	FUJI OIL EUROPE	1,734百万円	吉林不二蛋白有限公司	1,176百万円	FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.	1,145百万円	不二製油(張家港)有限公司	683百万円	NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP.	533百万円	天津不二蛋白有限公司	224百万円	上海旭洋綠色食品有限公司	207百万円	今川(株)	30百万円	PT. FREYABADI	18百万円	INDOTAMA	18百万円	FUJI VEGETABLE OIL, INC.	1百万円	(株)フクシヨク	37百万円	ケイ・ピー食品(株)	30百万円	今川(株)	23百万円	不二バター(株)	4百万円	計	11,335百万円	<p>保証債務は下記のとおりであります。</p> <p>金融機関よりの借入金の保証</p> <table border="1"> <tr> <td>FUJI VEGETABLE OIL, INC.</td> <td>4,571百万円</td> </tr> <tr> <td>FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.</td> <td>2,008百万円</td> </tr> <tr> <td>FUJI OIL EUROPE</td> <td>1,771百万円</td> </tr> <tr> <td>吉林不二蛋白有限公司</td> <td>1,295百万円</td> </tr> <tr> <td>不二製油(張家港)有限公司</td> <td>723百万円</td> </tr> <tr> <td>NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP.</td> <td>622百万円</td> </tr> <tr> <td>天津不二蛋白有限公司</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>上海旭洋綠色食品有限公司</td> <td>206百万円</td> </tr> <tr> <td>PT. FREYABADI</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>INDOTAMA</td> <td>18百万円</td> </tr> </table> <p>リース会社に対する保証</p> <table border="1"> <tr> <td>FUJI VEGETABLE OIL, INC.</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>取引保証</p> <table border="1"> <tr> <td>(株)フクシヨク</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>今川(株)</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>ケイ・ピー食品(株)</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>不二バター(株)</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,520百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記には、保証類似行為に該当するものが、362百万円含まれております。 2 当社の負担額が特定されているものについては、負担額を記載しております。</p>	FUJI VEGETABLE OIL, INC.	4,571百万円	FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.	2,008百万円	FUJI OIL EUROPE	1,771百万円	吉林不二蛋白有限公司	1,295百万円	不二製油(張家港)有限公司	723百万円	NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP.	622百万円	天津不二蛋白有限公司	223百万円	上海旭洋綠色食品有限公司	206百万円	PT. FREYABADI	18百万円	INDOTAMA	18百万円	FUJI VEGETABLE OIL, INC.	4百万円	(株)フクシヨク	29百万円	今川(株)	25百万円	ケイ・ピー食品(株)	15百万円	不二バター(株)	4百万円	計	11,520百万円
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	4,087百万円																																																																																																						
FUJI OIL EUROPE	1,858百万円																																																																																																						
吉林不二蛋白有限公司	1,263百万円																																																																																																						
FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.	1,258百万円																																																																																																						
不二製油(張家港)有限公司	753百万円																																																																																																						
NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP.	529百万円																																																																																																						
天津不二蛋白有限公司	215百万円																																																																																																						
上海旭洋綠色食品有限公司	131百万円																																																																																																						
PT. FREYABADI	17百万円																																																																																																						
INDOTAMA	14百万円																																																																																																						
株式会社	14百万円																																																																																																						
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	1百万円																																																																																																						
今川(株)	23百万円																																																																																																						
(株)フクシヨク	17百万円																																																																																																						
ケイ・ピー食品(株)	15百万円																																																																																																						
不二バター(株)	4百万円																																																																																																						
計	10,191百万円																																																																																																						
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	5,483百万円																																																																																																						
FUJI OIL EUROPE	1,734百万円																																																																																																						
吉林不二蛋白有限公司	1,176百万円																																																																																																						
FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.	1,145百万円																																																																																																						
不二製油(張家港)有限公司	683百万円																																																																																																						
NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP.	533百万円																																																																																																						
天津不二蛋白有限公司	224百万円																																																																																																						
上海旭洋綠色食品有限公司	207百万円																																																																																																						
今川(株)	30百万円																																																																																																						
PT. FREYABADI	18百万円																																																																																																						
INDOTAMA	18百万円																																																																																																						
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	1百万円																																																																																																						
(株)フクシヨク	37百万円																																																																																																						
ケイ・ピー食品(株)	30百万円																																																																																																						
今川(株)	23百万円																																																																																																						
不二バター(株)	4百万円																																																																																																						
計	11,335百万円																																																																																																						
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	4,571百万円																																																																																																						
FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.	2,008百万円																																																																																																						
FUJI OIL EUROPE	1,771百万円																																																																																																						
吉林不二蛋白有限公司	1,295百万円																																																																																																						
不二製油(張家港)有限公司	723百万円																																																																																																						
NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP.	622百万円																																																																																																						
天津不二蛋白有限公司	223百万円																																																																																																						
上海旭洋綠色食品有限公司	206百万円																																																																																																						
PT. FREYABADI	18百万円																																																																																																						
INDOTAMA	18百万円																																																																																																						
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	4百万円																																																																																																						
(株)フクシヨク	29百万円																																																																																																						
今川(株)	25百万円																																																																																																						
ケイ・ピー食品(株)	15百万円																																																																																																						
不二バター(株)	4百万円																																																																																																						
計	11,520百万円																																																																																																						
※4		<p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>37百万円</td> </tr> </table>	受取手形	168百万円	支払手形	37百万円																																																																																																	
受取手形	168百万円																																																																																																						
支払手形	37百万円																																																																																																						

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
※1	営業外収益（その他）の主要なものは貸 貸収入（271百万円）であります。	営業外収益（その他）の主要なものは貸 貸収入（275百万円）であります。	営業外収益（その他）の主要なものは貸 貸収入（548百万円）であります。																
※2	営業外費用（その他）の主要なものは貸 貸費用（206百万円）であります。	営業外費用（その他）の主要なものは貸 貸費用（208百万円）であります。	営業外費用（その他）の主要なものは貸 貸費用（410百万円）であります。																
※3	特別損失の内訳は次のとおりでありま す。 固定資産売却却損 187百万円 減損損失 39百万円 会員権売却損 14百万円	特別損失の内訳は次のとおりでありま す。 固定資産売却却損 194百万円 社葬費用 37百万円	特別損失の内訳は次のとおりでありま す。 固定資産売却却損 389百万円 減損損失 39百万円 会員権評価損 14百万円																
※4	当中間会計期間において、当社は以下の 減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="220 563 606 655"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>鳥取県他</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に当社の事業部単位を基礎と して資産をグルーピングしております。ま た、貸貸用資産及び遊休資産については、 当該資産単独でグルーピングしておりま す。 上記資産につきましては、継続的な時価 の下落があったため、帳簿価額を回収可能 価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (土地39百万円)として特別損失に計上し ております。 なお、上記資産の回収可能価額は正味売 却価額により測定しており、その評価額は 重要性が乏しいため路線価に基づき算定し ております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地	鳥取県他	39	—————	当事業年度において、当社は以下の減損 損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="1042 563 1428 655"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>鳥取県他</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に当社の事業部単位を基礎と して資産をグルーピングしております。ま た、貸貸用資産及び遊休資産については、 当該資産単独でグルーピングしておりま す。 上記資産につきましては、継続的な時価 の下落があったため、帳簿価額を回収可能 価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (土地39百万円)として特別損失に計上し ております。 なお、上記資産の回収可能価額は正味売 却価額により測定しており、その評価額は 重要性が乏しいため路線価に基づき算定し ております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地	鳥取県他	39
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																
遊休資産	土地	鳥取県他	39																
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																
遊休資産	土地	鳥取県他	39																
5	減価償却実施額は次のとおりでありま す。 有形固定資産 2,501百万円 無形固定資産 66百万円	減価償却実施額は次のとおりでありま す。 有形固定資産 2,662百万円 無形固定資産 95百万円	減価償却実施額は次のとおりでありま す。 有形固定資産 5,245百万円 無形固定資産 149百万円																

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式（注1,2）	40,338	634,135	—	674,473
合計	40,338	634,135	—	674,473

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加633,200株は、自己株式取得のための市場買付による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加935株は、単元未満株式の買取りによる増加であります

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>その他有形固定資産 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,488</td> <td>782</td> <td>202</td> <td>2,473</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,049</td> <td>605</td> <td>151</td> <td>1,806</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>438</td> <td>177</td> <td>51</td> <td>667</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>283百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>384百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>667百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>181百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>－百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械及び装置 (百万円)	その他有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,488	782	202	2,473	減価償却累計額相当額	1,049	605	151	1,806	中間期末残高相当額	438	177	51	667	1年内	283百万円	1年超	384百万円	計	667百万円	支払リース料	181百万円	減価償却費相当額	181百万円	未経過リース料		1年内	－百万円	1年超	－百万円	計	－百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>その他有形固定資産 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,183</td> <td>298</td> <td>125</td> <td>1,607</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>873</td> <td>221</td> <td>89</td> <td>1,185</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>309</td> <td>76</td> <td>36</td> <td>421</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>257百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>421百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>124百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		機械及び装置 (百万円)	その他有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,183	298	125	1,607	減価償却累計額相当額	873	221	89	1,185	中間期末残高相当額	309	76	36	421	1年内	164百万円	1年超	257百万円	計	421百万円	支払リース料	124百万円	減価償却費相当額	124百万円	未経過リース料		1年内	0百万円	1年超	1百万円	計	2百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>その他有形固定資産 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,302</td> <td>641</td> <td>169</td> <td>2,114</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>932</td> <td>539</td> <td>136</td> <td>1,609</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>369</td> <td>102</td> <td>33</td> <td>505</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>207百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>505百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>339百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>339百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		機械及び装置 (百万円)	その他有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,302	641	169	2,114	減価償却累計額相当額	932	539	136	1,609	期末残高相当額	369	102	33	505	1年内	207百万円	1年超	297百万円	計	505百万円	支払リース料	339百万円	減価償却費相当額	339百万円	未経過リース料		1年内	0百万円	1年超	2百万円	計	2百万円
	機械及び装置 (百万円)	その他有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																
取得価額相当額	1,488	782	202	2,473																																																																																																																
減価償却累計額相当額	1,049	605	151	1,806																																																																																																																
中間期末残高相当額	438	177	51	667																																																																																																																
1年内	283百万円																																																																																																																			
1年超	384百万円																																																																																																																			
計	667百万円																																																																																																																			
支払リース料	181百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	181百万円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	－百万円																																																																																																																			
1年超	－百万円																																																																																																																			
計	－百万円																																																																																																																			
	機械及び装置 (百万円)	その他有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																
取得価額相当額	1,183	298	125	1,607																																																																																																																
減価償却累計額相当額	873	221	89	1,185																																																																																																																
中間期末残高相当額	309	76	36	421																																																																																																																
1年内	164百万円																																																																																																																			
1年超	257百万円																																																																																																																			
計	421百万円																																																																																																																			
支払リース料	124百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	124百万円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	0百万円																																																																																																																			
1年超	1百万円																																																																																																																			
計	2百万円																																																																																																																			
	機械及び装置 (百万円)	その他有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																
取得価額相当額	1,302	641	169	2,114																																																																																																																
減価償却累計額相当額	932	539	136	1,609																																																																																																																
期末残高相当額	369	102	33	505																																																																																																																
1年内	207百万円																																																																																																																			
1年超	297百万円																																																																																																																			
計	505百万円																																																																																																																			
支払リース料	339百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	339百万円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	0百万円																																																																																																																			
1年超	2百万円																																																																																																																			
計	2百万円																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末 (平成18年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり情報については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(2) 【その他】

平成18年11月9日開催の取締役会において、第79期 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日) の中間配当につき、次のとおり決議しました。

1株当たりの中間配当金 (円)	支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	中間配当金の総額 (百万円)
7.50	平成18年12月8日	651

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第78期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月23日関東財務局長に提出。
- (2) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成18年8月18日 至 平成18年8月31日）平成18年9月8日関東財務局長に提出。
- (3) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日）平成18年10月6日関東財務局長に提出。
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日）平成18年11月10日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

不二製油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二製油株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二製油株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

不二製油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二製油株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二製油株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

不二製油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二製油株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第78期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、不二製油株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

不二製油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二製油株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第79期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、不二製油株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。